



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
コード番号 3924 URL <http://www.rand.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸島 伸治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 敏
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-5232-3046
平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,433	△3.0	157	△28.0	161	△26.1	105	△24.7
28年3月期第2四半期	3,539	—	218	—	218	—	139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.56	—
28年3月期第2四半期	28.93	—

(注)1 当社は、平成27年3月期第2四半期においては、四半期報告書を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(注)2 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,055	2,688	66.3	449.30
28年3月期	4,400	2,674	60.8	446.93

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,688百万円 28年3月期 2,674百万円

(注)当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	1.2	480	△13.8	485	△7.5	300	△7.0	50.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予測の修正につきましては、本日(平成28年11月4日)公表いたしました「第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	5,985,000 株	28年3月期	5,985,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	213 株	28年3月期	— 株
----------	-------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	5,984,858 株	28年3月期2Q	4,824,000 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、企業収益については高い水準であるものの、改善に足踏みがみられ、その影響で個人消費は厳しい面が見受けられます。また、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題などグローバル経済環境は混沌としており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、金融分野のシステム統合案件やマイナンバーなどの大型案件が収束していくなか、第3のプラットフォームであるクラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長で推移していく等、引き続き成長が続くと見込まれております。更にモノがインターネットを介して繋がるIoT (Internet of Things)、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ、AI（人工知能）などの関心が高まり、業種間の連携なども活発化し、新たな事業が創出されるものと期待されています。

このような環境のもと当社では、第3のプラットフォームであるクラウドコンピューティングやスマートデバイスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化や顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、積極的な新規顧客の開拓に注力してまいりました。

その結果、売上高につきましては、クラウドコンピューティングを中心としたパッケージベース・SIサービスは売上が増加しましたが、システムインテグレーション・サービスの金融分野におけるマイナス金利政策による金融機関のシステム投資の延伸等により、前年を大きく下回った結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,433,898千円（前年同四半期比97.0%）となりました。利益面につきましては、売上高の低下及び第2四半期において不採算プロジェクトが数件発生したことに伴い、下期に発生が見込まれる追加コストを原価として損失引当金の計上、本社事務所の増床に伴う家賃の増加したこと等により、営業利益は157,488千円（前年同四半期比72.0%）、経常利益は161,758千円（前年同四半期比73.9%）、四半期純利益は105,120千円（前年同四半期比75.3%）となりました。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	2,585,647	91.0
インフラソリューション・サービス	429,518	100.4
パッケージベースSI・サービス	418,732	154.0
合計	3,433,898	97.0

(システムインテグレーション・サービス)

産業・流通分野における百貨店向け及び食品流通業向けシステム開発案件の受注拡大、エネルギー自由化案件の受注拡大、医療分野の受注拡大により前年を上回りましたが、金融分野においてはマイナス金利政策によるシステム投資の延伸等により、前年を大きく下回った結果、売上高は2,585,647千円（前年同四半期比91.0%）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	992,279	75.7
（うち銀行）	548,038	67.5
（うち保険）	118,622	80.8
（うち証券）	41,724	61.8
（うちクレジットカード）	283,893	99.4
産業・流通	1,220,056	104.3
公共	130,064	81.2
医療	243,247	122.7
合計	2,585,647	91.0

（インフラソリューション・サービス）

ネットワーク構築案件及びアプリ基盤構築案件などの受注に注力したことにより、売上高は429,518千円（前年同四半期比100.4%）となりました。

（パッケージベースS I・サービス）

当社のクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連の受注が堅調に推移したことにより、売上高は418,732千円（前年同四半期比154.0%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は4,055,734千円となり、前事業年度末と比較して344,695千円の減少となりました。これは主に、有価証券が100,000千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が129,951千円増加、投資有価証券が14,177千円増加し、一方で、現金及び預金が383,733千円減少、売上債権が192,561千円減少、繰延税金資産が10,424千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,366,740千円となり、前事業年度末と比較して358,809千円の減少となりました。これは主に、受注損失引当金が37,564千円増加し、一方で、買掛金が153,459千円減少、未払金が98,312千円減少、前受金が21,616千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が64,010千円減少、賞与、役員賞与の支給により賞与引当金及び役員賞与引当金が72,323千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,688,993千円となり、前事業年度末と比較して14,114千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が5,370千円増加、その他有価証券評価差額金が8,939千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ286,443千円減少し、1,411,338千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は80,560千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額161,758千円、売上債権の減少額192,561千円、受注損失引当金の増加額37,564千円の資金増加と、仕入債務の減少額153,459千円、たな卸資産の増加額129,951千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額72,323千円、未払消費税等の減少額28,708千円、法人税等の支払額87,071千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105,937千円となりました。これは主に、本社事務所増床等の有形固定資産の取得による支出87,126千円、無形固定資産の取得による支出11,386千円、保証金の差入による支出3,416千円、定期預金の預入による支出2,710千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99,945千円となりました。これは主に、配当金の支払額99,750千円の資金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期に発生いたしました不採算プロジェクトの影響により、平成29年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年11月4日）公表いたしました「第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,366	1,604,633
売掛金	1,720,266	1,527,705
有価証券	—	100,000
仕掛品	134,060	264,012
前払費用	45,453	41,238
繰延税金資産	125,054	115,111
その他	804	2,302
流動資産合計	4,014,006	3,655,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	87,433	86,038
工具、器具及び備品（純額）	33,227	31,681
有形固定資産合計	120,661	117,719
無形固定資産		
ソフトウェア	34,912	34,904
商標権	—	5,700
無形固定資産合計	34,912	40,604
投資その他の資産		
投資有価証券	42,560	56,737
差入保証金	81,833	79,794
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	104,605	104,124
貸倒引当金	△1,750	△1,850
投資その他の資産合計	230,849	242,406
固定資産合計	386,423	400,730
資産合計	4,400,429	4,055,734

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,289	333,829
未払金	127,919	29,607
未払費用	87,145	83,329
未払法人税等	95,828	60,525
未払消費税等	58,745	30,037
前受金	43,680	22,063
預り金	36,903	40,783
賞与引当金	314,549	261,225
役員賞与引当金	27,200	8,200
受注損失引当金	6,656	44,220
流動負債合計	1,285,917	913,822
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	339,633	352,917
固定負債合計	439,633	452,917
負債合計	1,725,550	1,366,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	457,304
資本剰余金	313,574	313,574
利益剰余金	1,903,525	1,908,896
自己株式	—	△195
株主資本合計	2,674,405	2,679,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	9,413
評価・換算差額等合計	474	9,413
純資産合計	2,674,879	2,688,993
負債純資産合計	4,400,429	4,055,734

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,539,572	3,433,898
売上原価	2,988,813	2,899,681
売上総利益	550,758	534,216
販売費及び一般管理費	332,062	376,728
営業利益	218,695	157,488
営業外収益		
受取利息	154	47
受取配当金	391	408
業務受託料	—	2,700
その他	865	1,569
営業外収益合計	1,411	4,725
営業外費用		
支払利息	841	355
貸倒引当金繰入額	300	100
営業外費用合計	1,141	455
経常利益	218,966	161,758
税引前四半期純利益	218,966	161,758
法人税、住民税及び事業税	85,230	50,154
法人税等調整額	△5,831	6,482
法人税等合計	79,398	56,637
四半期純利益	139,567	105,120

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	218,966	161,758
減価償却費	14,139	23,491
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	41,543	△53,323
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,100	△19,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,176	13,284
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△19,503	37,564
受取利息及び受取配当金	△545	△456
助成金収入	-	△330
支払利息	841	355
売上債権の増減額（△は増加）	178,324	192,561
たな卸資産の増減額（△は増加）	△104,833	△129,951
仕入債務の増減額（△は減少）	21,743	△153,459
未払消費税等の増減額（△は減少）	△112,530	△28,708
前受金の増減額（△は減少）	8,549	△21,616
その他の流動資産の増減額（△は増加）	8,822	2,716
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△10,600	△18,906
小計	253,293	6,080
利息及び配当金の受取額	545	456
助成金の受取額	-	330
利息の支払額	△693	△355
法人税等の支払額	△158,223	△87,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,921	△80,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,709	△2,710
投資有価証券の取得による支出	△1,279	△1,296
有形固定資産の取得による支出	△3,452	△87,126
無形固定資産の取得による支出	△7,881	△11,386
保証金の差入による支出	△3,559	△3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,882	△105,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,296	△99,750
自己株式の取得による支出	-	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,296	△99,945
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	56,742	△286,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,421	1,697,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,131,164	1,411,338

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。